

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ施術助成事業費		部課コード	1104	予算事業科目	130802010490	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部局長名(2次評価者)	明神 公平		個別事務	全部	130802010490	-		
	担当部署	保険医療課	所属長名(1次評価者)	弘瀬 優					-		
	電話番号	088-823-9358	E-mail	kc-110400@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	13 国民健康保険事業特別会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
款	08 保健事業費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
項	02 保健事業費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
目	01 保健事業費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	国民健康保険法第82条第1項	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市国民健康保険はり、きゅう、マッサージ施術費の助成に関する規則	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	65歳以上の国民健康保険被保険者		
意図	どのような状態にしていくなか	被保険者の健康保持・増進		
手段	事業実施体制等	直営	事業開始年度	平成8年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	対象者に対し施術助成券を交付し、事業所からの請求に基づき負担する。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	施術助成券交付件数	被保険者の健康保持・増進のため、交付件数の多寡を以て成果とする	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	施術助成券交付件数	目標 10,000	10,000	5,000	5,000		
			実績 8,767	9,130	4,670			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	5,261	5,478	2,802	3,000		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	5,261	5,478	2,802		
			一般財源 (千円)	0	0	0		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	75	75	75			
		正規職員	(千円)	75	75	75		
			その他 (千円)					
			人役数 (人)	0.01	0.01	0.01		
		正規職員	(人)	0.01	0.01	0.01		
			その他 (人)					
	総コスト= ① + ② (千円)		5,336	5,553	2,877			
市民1人当たりコスト (円)		16	16	8		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 8 月 20 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B	3.0	保険診療以外の末梢神経疾患又は運動器疾患に対するはり、きゅう、マッサージの施術費の助成であり、一定医療費の削減に寄与していることから必要である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	保険診療以外の末梢神経疾患又は運動器疾患に対するはり、きゅう、マッサージの施術費の助成であり、一定医療費の削減に寄与していることから有効である。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	3.0	国民健康保険の医療費給付の窓口の一環で行っていることから、現状が望ましく、概ね効率的である。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	3.0	助成に関して制限をかけており公平を担保している。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	12.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価のとおり。
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--